

## 調査計画

### 1 調査の名称（☒特定一般統計調査 ☐その他の一般統計調査）

建設副産物実態調査（利用量・搬出先調査）

### 2 調査の目的

本調査は、全国の建設工事に係る建設副産物の利用量・排出量等の実態や再資源化などの進捗状況を把握し、状況の変化に応じた制度（建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年5月31日法律第104号）や建設リサイクル推進計画など）の見直し、新たな対策の検討等を行うための基礎資料を得ることを目的とする。

### 3 調査対象の範囲

（1）地域的範囲（☒全国 ☐その他）

（2）属性的範囲（☐個人 ☐世帯 ☐事業所 ☒企業・法人・団体 ☐地方公共団体 ☐その他）

公共機関が実施する公共工事、民間公益企業が実施する民間公益工事及び民間工事を請け負う元請業者。

### 4 報告を求める個人又は法人その他の団体

（1）報告者数：約25,000事業者（母集団数：約470,000事業者（令和5年3月末時点の建設業許可業者数））

（2）報告者の選定方法（☐全数 ☐無作為抽出（☐全数階層あり） ☒有意抽出<sup>※</sup>）

※別添1を参照

※建設業許可業者数を母集団情報として、別添1の2（2）に記載している①～⑧の建設業団体に加盟している代表的とみられる建設業者を有意抽出。

### 5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

（1）報告を求める事項

①工事概要

②建設資材利用実績

③建設副産物発生・搬出実績

[集計しない事項の有無] ☐無 ☒有

- 工事名、発注担当者（氏名、電話番号）、工期、請負会社（会社名、電話番号、所在地、工事責任者、調査票記入者）、記入年月日については、疑義照会の際に用いるため、集計は行わない。

- 法人番号は、事業所母集団データベースに登録し、同データベースを充実させるために用いるものであり、集計は行わない。

## (2) 基準となる期日又は期間

①及び②の期間に完成した工事の着工から完成までの全工期の実績<sup>※1</sup>

- ① 請負金額100万円以上の公共工事、民間公益工事及び民間工事のうち、資源の有効な利用の促進に関する法律（平成3年4月26日法律第48号。以下「資源有効利用促進法」という。）に基づく省令<sup>※2</sup>に定められた一定規模以上の工事：令和6年度の1年間

- ② 請負金額100万円以上の民間工事（資源有効利用促進法に基づく省令<sup>※2</sup>に定められた一定規模未満含む）：令和6年9月の1か月間

※1 例外事項：複数年度にまたがる債務負担工事については、当該年度分の資材利用量、建設副産物発生量・搬出量等のみ報告する。

※2 建設業に属する事業を行う者の再生資源の利用に関する判断の基準となるべき事項を定めた省令（平成3年建設省令第19号）及び建設業に属する事業を行う者の指定副産物に係る再生資源の利用の促進に関する判断の基準となるべき事項を定める省令（平成3年建設省令第20号）

## 6 報告を求めるために用いる方法

### (1) 調査系統

公共工事等：国土交通省－民間事業者－報告者

：国土交通省－地方建設副産物連絡協議会－民間事業者－報告者

：国土交通省－地方建設副産物連絡協議会－民間事業者－発注機関－報告者

民間工事：国土交通省－地方建設副産物連絡協議会－民間事業者－報告者

### (2) 調査方法

☐郵送調査    ☒オンライン調査（☐政府統計共同利用システム    ☒独自のシステム    ☒電子メール）  
☐調査員調査    ☐その他（                      ）

〔調査方法の概要〕

#### <独自システムの概要>

本調査は「建設副産物情報交換システム（COBRIS：コブリス）」への登録をもって回答することも可能とし、COBRISへの登録を行った場合、調査票への記入を省略することができる。

COBRIS：工事発注者、排出事業者及び処理業者間の情報交換により、リサイクルの推進を目的としたWebシステム。

#### <再生資源利用（促進）実施書>

国土交通省のホームページより配布している建設リサイクル報告様式で「再生資源利用（促進）実施書」を作成した場合は、報告者は、調査票に代えて、「再生資源利用（促進）実施書」による報告をすることができる。

#### <公共工事及び民間公益工事>

- 地方建設副産物連絡協議会から工事発注機関へ調査依頼を行う。
- 調査依頼を受けた工事発注機関は、報告者（元請業者）に調査依頼を行う。
- 調査依頼を受けた報告者（元請業者）は、国土交通省ホームページに掲載している調査票をダウンロードし、回答する。
- 報告者（元請業者）は、回答した調査票を工事発注機関へ電子メール※等で提出する。
- 発注機関は調査票回収後、各地方建設副産物連絡協議会へ電子メール※等で提出する。
- 各地方建設副産物連絡協議会は調査票をとりまとめ、国土交通本省へ電子メール※等で提出する。

#### <民間工事>

- 民間工事においては、別添1に記載される団体加盟業者に調査依頼文などの資料を配布する。
- 調査依頼を受けた報告者（元請業者）は、国土交通省ホームページに掲載している調査票をダウンロードし、回答する。
- 報告者（元請業者）は、回答した調査票を各地方建設副産物連絡協議会へ電子メール※等で提出する。
- 各地方建設副産物連絡協議会は調査票をとりまとめ、国土交通本省へ電子メール※等で提出する。

※電子メール送受信に当たっては、調査票情報が保存されているファイルに対して、報告者ごとに異なるパスワードを設定したセキュリティ対策を講ずることとする。

#### <民間事業者への委託>

- 調査票の配布・取集、督促・疑義照会については民間事業者へ委託する。

## 7 報告を求める期間

### （1）調査の周期

☐1回限り ☐毎月 ☐四半期 ☐1年 ☐2年 ☐3年 ☐5年 ☒不定期 ☐その他（ ）

（1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年： 平成30年度 ）

### （2）調査の実施期間又は調査票の提出期限

令和6年6月～令和7年6月

ただし、資源有効利用促進法で定める一定規模未満の民間工事のうち、請負金額100万円以上で令和6年9月完成の工事の提出期限は、令和6年11月末まで

## 8 集計事項

### (1) 建設副産物発生・搬出量、建設資材利用量

①アンケート回収工事件数、②建設副産物発生量総括表、③建設副産物搬出量総括表、④資材利用量及び再生資源利用率総括表、⑤資材の品目別利用量、⑥建設副産物の発生・搬出原単位、⑦資材利用原単位、⑧建設副産物の工事種類別搬出量、⑨資材の工事種類別利用量

### (2) 建設副産物の搬出、リサイクル状況

①建設発生土の搬出先種類、②建設副産物の運搬距離、③建設副産物広域運搬状況、④建設副産物の搬出先、⑤工事場所別 - 建設廃棄物の再資源化等率

## 9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表・非公表の別 ( ☒ 全部公表 ☐ 一部非公表 ☐ 全部非公表 )

(2) 公表の方法 ( ☒ e-Stat ☐ インターネット (e-Stat以外) ☐ 印刷物 ☐ 閲覧 )

(3) 公表の期日

令和8年3月下旬まで

## 10 使用する統計基準

☐ 使用する → ☐ 日本標準産業分類 ☐ 日本標準職業分類 ☐ その他 ( )

☒ 使用しない

本調査は、建設工事の元請業者を対象とした調査であり、調査対象の範囲の画定及び集計結果の表示に、統計基準を用いる余地がないことから、いずれの統計基準も使用しない。

## 11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

調査票情報区分	保存期間	保存責任者
記入済み調査票	1年間	国土交通省総合政策局 公共事業企画調整課課長
調査票の内容を記録した電磁的記録媒体	永年	国土交通省総合政策局 公共事業企画調整課課長

## 調査計画

### 1 調査の名称（☒特定一般統計調査 ☐その他の一般統計調査）

建設副産物実態調査（再生処理施設の稼働実態調査）

### 2 調査の目的

本調査は、全国の建設副産物の再生処理施設の稼働やリサイクル状況を把握し、状況の変化に応じた制度（建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年5月31日法律第104号）や建設リサイクル推進計画など）の見直し、新たな対策の検討等を行うための基礎資料を得ることを目的とする。

### 3 調査対象の範囲

（1）地域的範囲（☒全国 ☐その他）

（2）属性的範囲（☐個人 ☐世帯 ☒事業所 ☐企業・法人・団体 ☐地方公共団体 ☐その他）

① 廃棄物の処理及び清掃に関する法律（以下、「廃棄物処理法」という。）第15条に基づく産業廃棄物施設の許可を受けた中間処理施設及び最終処分場

② 建設発生土利用促進施設（ストックヤード（特定工事専用、自社専用のを除く）、土質改良プラント（建設発生土に石灰、セメント等を混合し、粒度調整を行う定置式の施設）、建設発生土受入地（いわゆる土捨て場・残土処分場。最終処分場は含まない））

### 4 報告を求める個人又は法人その他の団体

（1）報告者数：約10,000事業者

（2）報告者の選定方法（☒全数 ☐無作為抽出（☐全数階層あり） ☐有意抽出）

3（2）の「①廃棄物処理法第15条の産業廃棄物施設許可の中間処理施設及び最終処分場等」については、都道府県等産業廃棄物処理施設等台帳に記載されている施設を全数選定する。

3（2）の「②建設発生土利用促進施設」については、都道府県等が把握している施設を全数選定する。

### 5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

（1）報告を求める事項

①事業所概要（法人番号、会社名、事業所名、所在地、電話番号）

②再生処理施設の概要等

③調査実施年度の建設副産物処理実績

④建設副産物受入料金及び建設副産物再生品販売料金

〔集計しない事項の有無〕 ☐無 ☒有

- 会社（名称、電話番号）、事業所（名称、電話番号）については、疑義照会の際に用いるため、集計は行わない。
- 法人番号は、事業所母集団データベースに登録し、同データベースを充実させるために用いるものであり、集計は行わない。

（２）基準となる期日又は期間

令和6年度1年間の実績

6 報告を求めるために用いる方法

（１）調査系統

国土交通省 ― 地方建設副産物連絡協議会 ― 民間事業者 ― 報告者

（２）調査方法

☐郵送調査 ☒オンライン調査（☐政府統計共同利用システム ☐独自のシステム ☒電子メール）  
☐調査員調査 ☐その他（ ）

- ・ 報告者に対し、地方整備局等からメール等により調査依頼文などの資料を配布する。
- ・ 調査依頼を受けた報告者は、国土交通省ホームページに掲載している調査票をダウンロードし、回答する。
- ・ 報告者は、回答した調査票を地方整備局等へ電子メール※等で提出する。

※電子メール送受信に当たっては、調査票情報が保存されているファイルに対して、報告者ごとに異なるパスワードを設定したセキュリティ対策を講ずることとする。

<民間事業者への委託>

- 調査票の配布・取集、督促・疑義照会については民間事業者へ委託する。

7 報告を求める期間

（１）調査の周期

☐1回限り ☐毎月 ☐四半期 ☐1年 ☐2年 ☐3年 ☐5年 ☒不定期 ☐その他（ ）

（1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年： 平成30年度 ）

（２）調査の実施期間又は調査票の提出期限

令和6年7月～令和7年6月

## 8 集計事項

- ・建設副産物の再資源化施設等の設置状況
- ・施設能力判明分再生処理施設の設置数と処理能力
- ・施設種類別処理フロー
- ・建設副産物別平均受入（販売）料金

## 9 調査結果の公表の方法及び期日

- (1) 公表・非公表の別（☒全部公表 ☐一部非公表 ☐全部非公表）
- (2) 公表の方法（☒e-Stat ☐インターネット（e-Stat以外） ☐印刷物 ☐閲覧）

### (2) 公表の期日

令和8年3月下旬まで

## 10 使用する統計基準

☐使用する→☐日本標準産業分類 ☐日本標準職業分類 ☐その他

( )

### ☒使用しない

本調査は、建設系廃棄物の中間処理施設、最終処分場、建設発生土利用促進施設を対象とした調査であり、調査対象の範囲の確定及び集計結果の表示に、統計基準を用いる余地がないことから、いずれの統計基準も使用しない。

## 11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

調査票情報区分	保存期間	保存責任者
記入済み調査票	1年間	国土交通省総合政策局 公共事業企画調整課課長
調査票の内容を記録した電磁的記録媒体	永年	国土交通省総合政策局 公共事業企画調整課課長

別添1

利用量・搬出先調査における報告者の選定

1. 発注機関の選定

(1) 公共工事

次の発注機関が発注した工事を選定する。

【発注機関】

①国の機関

国土交通省（地方整備局等を含む）、内閣府（沖縄総合事務局）、農林水産省（地方農政局等を含む）、文部科学省、防衛省（地方防衛局を含む）

②都道府県

③政令指定都市

④上記③以外の市区町村

⑤特殊法人等（18 機関）

東日本高速道路(株)、中日本高速道路(株)、西日本高速道路(株)、首都高速道路(株)、阪神高速道路(株)、本州四国連絡高速道路(株)、成田国際空港(株)、中部国際空港(株)、関西国際空港土地保有(株)、新関西国際空港(株)、関西エアポート(株)、(独) 水資源機構、(独) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構、(独) 中小企業基盤整備機構、(独) 都市再生機構、地方共同法人日本下水道事業団、(独) 環境再生保全機構、国立研究開発法人森林研究・整備機構

(2) 民間公益工事

次の発注機関が発注した工事を選定する。

【発注機関】

機関区分	具体的な会社
①電力	北海道電力(株)、東北電力(株)、北陸電力(株)、東京電力ホールディングス(株)、中部電力(株)、関西電力(株)、中国電力(株)、四国電力(株)、九州電力(株)、沖縄電力(株)、電源開発(株)
②ガス	北海道ガス(株)、北陸ガス(株)、東京ガス(株)、京葉ガス(株)、東邦ガス(株)、サーラエナジー(株)、大阪ガス(株)、広島ガス(株)、四国ガス(株)、西部ガス(株)
③電気通信	NTT東日本(株)、NTT西日本(株)、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)、KDDI(株)、ソフトバンク(株)
④JR	北海道旅客鉄道(株)、東日本旅客鉄道(株)、東海旅客鉄道(株)、西日本旅客鉄道(株)、四国旅客鉄道(株)、九州旅客鉄道(株)、日本貨物鉄道(株)



⑤大手私鉄	東武鉄道(株)、西武鉄道(株)、京成電鉄(株)、京王電鉄(株)、小田急電鉄(株)、東急電鉄(株)、京浜急行電鉄(株)、東京地下鉄(株)、相模鉄道(株)、名古屋鉄道(株)、近畿日本鉄道(株)、南海電気鉄道(株)、京阪電気鉄道(株)、阪急電鉄(株)、阪神電気鉄道(株)、西日本鉄道(株)
-------	---

## 2. 報告者の選定方法

### (1) 公共工事、民間公益工事

上記の発注機関が発注し令和6年度に完成する工事のうち、請負金額100万円以上の工事を調査対象として、当該工事を元請として受注する会社から報告を求める。

### (2) 民間工事

次の団体加盟業者名簿に記載されている建設業者において、要件に当てはまる工事を元請として受注している場合、当該建設業者から報告を求める。

【対象団体】約25,000社（重複あり）

- ①一般社団法人 日本建設業連合会 【法人会員141社】
- ②一般社団法人 プレハブ建築協会 【正会員31社＋準会員66社】
- ③一般社団法人 日本ツーバイフォー建築協会 【会員728社】
- ④一般社団法人 日本木造住宅産業協会 【会員649社】
- ⑤一般社団法人 日本道路建設業協会 【会員415社】
- ⑥一般社団法人 全国建設業協会の正会員（各都道府県建設業協会） 【会員企業18,797社】
- ⑦公益社団法人 全国解体工事業団体連合会の正会員（各都道府県解体工事業協会）【企業1,810社】
- ⑧一般社団法人 JBN・全国工務店協会 【約3,000社】

### 【対象工事】

A. 令和6年度に完成した資源有効利用促進法に基づく省令に定められた一定規模以上の工事。なお、一定規模以上の工事とは、次表のとおりである。

次のいずれか1つでも満たす建設資材を搬入する建設工事	次のいずれか1つでも満たす指定副産物を搬出する建設工事
<ul style="list-style-type: none"> <li>・土砂・・・・・・・・・・500m<sup>3</sup>以上</li> <li>・砕石・・・・・・・・・・500トン以上</li> <li>・加熱アスファルト混合物・・・200トン以上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・土砂・・・・・・・・・・500m<sup>3</sup>以上</li> <li>・コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、建設発生木材の合計・・・200トン以上</li> </ul>

B. 令和6年9月に完成した請負金額が100万円以上の工事

## 建設副産物実態調査の捕捉率（回収率）について

### ○捕捉率（回収率）の推移（過去3回分）について

#### （１）利用量・搬出先調査

利用量・搬出先調査における過去3回分の捕捉率は、次表のとおり。

表 1-1. 実態調査年度別－工事種類捕捉率

年度	公共土木工事	民間土木工事	新築・増改築 工事	解体工事
平成 20 年度	44.7%	28.4%	11.2%	9.6%
平成 24 年度	61.3%	48.9%	16.9%	21.0%
平成 30 年度	68.1%	47.5%	30.4%	25.6%

表 1-2. 回答方法別－工事種類捕捉率

平成 30 年度調査

回答方法	公共土木	民間土木	新築・増改築	解体	合計
COBRIS	75%	7%	48%	50%	63%
建設リサイクル報告様式	21%	16%	14%	13%	19%
調査票	4%	78%	37%	37%	18%

平成 24 年度調査

回答方法	公共土木	民間土木	新築・増改築	解体	合計
COBRIS	26%	2%	3%	20%	22%
CREDAS	69%	66%	11%	52%	68%
調査票	5%	31%	12%	28%	10%

※H20 年度以前は回答方法別を区分して集計していないことから、回答方法別の捕捉率は算出できない。

#### （２）再生処理施設の稼働実態調査

再生処理施設の稼働実態調査の過去3回分の回収率は、次表のとおり。

表 2. 実態調査年度別－回収率

年度	配布数	回答数	回収率
平成 20 年度	9,427	4,775	50.7%
平成 24 年度	9,262	6,001	64.8%
平成 30 年度	10,371	2,636	25.4%

※電子メール・郵送を区分して集計していないことから、回答方法別の回収率は算出できない。